

【記入例】 青字部分

(様式第1号)

令和 2年 5月 11日

一般社団法人沖縄県発明協会
会長 座間味 勲 様

沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1
株式会社沖縄商事
代表取締役 沖縄 太郎 印

グローバルニッチ企業知的財産取得補助 申請書

グローバルニッチ企業知的財産取得補助について、関係書類を添えて申請します。

関係書類

1. グローバルニッチ企業知的財産取得(外国特許等出願)補助 実施計画書(様式第2号)
2. 経費に関する資金計画書(様式第3号)
3. その他関係書類

【記入例】 青字部分

(様式第2号)

グローバルニッチ企業知的財産取得補助 実施計画書

1. 企業の概要等 ※提出時赤字部分は削除してください

会社名	株式会社沖縄商事		
代表者名	沖縄 太郎		
所在地	沖縄県那覇市字小緑 1831 番地 1		
資本金	10 百万円	設立年月日 (又は予定年月日)	大正・昭和 平成 令和 23 年 4 月 1 日
従業員数	10 名	業 種	食品加工業
事業内容	食品・飲料の製造販売		
連絡先担当者名	沖縄 太郎		
電話・FAX	電話 :	FAX :	
E-mail			
HP アドレス	https://		

2. 特許等出願計画の内容 ※以下必要に応じ、行を増やして記入ください

(1) 出願の目的・必要性	※海外事業の目的と合わせて、出願の必要性を記述してください 中国への製品輸出を行う為の製品「BBB」の中国への商標出願
(2) 出願内容および出願方法	<input type="checkbox"/> 特許・実用新案 <input type="checkbox"/> PCT 出願 <input type="checkbox"/> 国内出願を基礎とした優先権主張による外国特許庁への出願 <input type="checkbox"/> PCT 出願による外国特許庁への出願 (国内移行) <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 意匠 <input type="checkbox"/> 国内出願を基礎とした優先権主張による外国特許庁への出願 <input type="checkbox"/> ハーグ協定のジュネーブ協定改正による国際出願 <input checked="" type="checkbox"/> 商標 <input checked="" type="checkbox"/> 国内出願を基礎とした優先権主張による外国特許庁への出願 <input type="checkbox"/> マドリッド協定議定書による国際出願 <input type="checkbox"/> 外国特許庁への直接出願
(3) 発明の名称	※意匠の場合、物品の名称を、商標の場合、商標(および出願する区分)を記載ください 清涼飲料の商標「BBB」(32 類)

【記入例】 青字部分

<p>(4) 発明の内容</p>	<p>※特許の場合、技術の概要、意匠の場合、どのような物品か、商標の場合、どのような商品かを記載してください</p> <p>※できるだけ図面又は写真などを添付して説明してください</p> <p>「BBB」は野草エキスを添加した炭酸飲料である。日本では県内外で販売を行っている。</p> 	
<p>(5) 出願人</p>	<p>株式会社沖縄商事</p>	
<p>(6) 発明者</p>	<p>※意匠の場合は創作者、商標の場合は記載不要</p>	
<p>(7) 基礎出願等</p>	<p>出願番号</p>	<p>※基礎となる出願等がある場合、以下を記載 商標登録 1111111 号</p>
	<p>出願日</p>	<p>令和 2 年 2 月 1 日</p>
	<p>発明の名称</p>	<p>商標「BBB」</p>
<p>(8) 出願予定国</p>	<p>中国</p>	
<p>(9) 出願の新規性・進歩性(登録可能性)</p>	<p>※出願する内容が権利として登録される可能性、拒絶されない理由などを、先行調査の結果から説明してください</p> <p>C 特許事務所に調査を依頼し、その結果、「BBB」には識別性が認められ、中国では同一・類似商標が見当たらないことから、登録可能性は高いと見解を得ている。(添付報告書を参照)</p>	
<p>(10) 出願スケジュール</p>	<p>※準備期間、出願予定時期などを記載ください</p> <p>令和 2 年 8 月 出願準備</p> <p>令和 2 年 9 月 出願</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> <p>来年 2 月までに出願を完了すること、但し採択前に出願してはいけません。</p> </div>	
<p>(11) 補助金が受けられなかった場合の対応策</p>	<p>※自費出願、あるいは中止するなど 自社にて自費で出願する。</p>	

【記入例】 青字部分

3. 外国特許等出願を活かした海外事業展開の概要

<p>(1) 海外事業の目的</p>	<p>※海外事業を展開するこれまでの経緯や海外市場に着目する理由をお書きください</p> <p>「BBB」は沖縄の薬草Bのエキスを抽出し、Bを使った初めての炭酸飲料として、自社工場にて製造し、平成24年から発売している。(定価1本250円、一部スーパーにて販売)</p> <p>これまで国内販売を行ってきたが、Bが成人病Cに対する効果を有することから、香港のF商社より引き合いがあり、現在商談が進んでいる。今年度内には展示会出展やテストマーケティングを予定している。</p>					
<p>(2) 海外事業の計画・方針</p>	<p>※想定する市場、販売先、販路、また商談等がどの程度進んでいるのか、さらに海外事業へ取り組む自社の人員や体制について、お書きください</p> <p>中国では成人病Cに対する社会的関心が高く、患者は約10万人とされている。D商社では中国での医薬部外品の認証を早急に取得するため、現在現地の試験機関にて試験を進めている。</p> <p>10月ごろの展示会で現地市場の感触を得て、来年度内には、大手薬局チェーンを販路として販売を開始したいと考えている。</p> <p>弊社はD商社と協力しつつ、現地での販売体制を構築し、展示会シーズンには社員数名を派遣する予定である。</p>					
<p>(3) 海外事業展開に関する他の機関の支援制度の利用予定</p>	<p>※国や県の海外展開関連の支援で利用予定のものがあれば、記載ください</p> <p>令和2年、E振興センターの海外展開支援事業を活用予定。</p>					
<p>(4) 事業化までのスケジュール</p>						
<p>※実施内容を記入の上、3年間の進捗予定を矢印等(→)でご記入ください。</p>						
<p>実施内容(例)</p>	<p>2020年 上期</p>	<p>2020年 下期</p>	<p>2021年 上期</p>	<p>2021年 下期</p>	<p>2022年 上期</p>	<p>2022年 下期</p>
<p>研究開発</p>						
<p>知財保護</p>		<p>商標出願 →</p>				
<p>製品化</p>		<p>→</p>	<p>試験等</p>			
<p>販路開拓</p>		<p>→</p>	<p>→</p>	<p>展示会・商談</p>		

【記入例】 青字部分

4. 過去の特許出願・取得状況

「BBB」商標の国内取得済(商標登録 111111 号)
「B エキスの抽出方法」(特許 000000 号)

5. 出願等にあたって希望するサポート(例:弁理士等専門家の紹介など)

	内容例
構想段階	<input type="checkbox"/> 貴社の製品の海外(特定国の)市場について知りたい <input type="checkbox"/> 海外の輸出規制などについて知りたい(食品成分、製品の規格等)
商談段階	<input checked="" type="checkbox"/> 製品をPRする海外の展示会を探したい。 <input type="checkbox"/> 現地でのパートナー探し。(工場、代理店ほか) <input type="checkbox"/> 商談に必要な準備を進めたい。(パンフレット他ツール) <input checked="" type="checkbox"/> 商談相手と契約書を締結したい。
発売準備段階	<input type="checkbox"/> パッケージ等について現地消費者の嗜好を知りたい。
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 追加して特許・商標を出願したい。
特になし	<input type="checkbox"/> 現在のところ特になし。

6. 申請書に添付する書類(各1部)

- ①法人登記簿謄本の写し(個人事業者の場合は、住民票の写し)
- ②会社の事業概要
- ③決算報告書(直近1期分)
- ④県税務署が発行する県税に未納がないことの証明書(直近1年分)
- ⑤基礎となる出願書類の写し
- ⑥先行技術(意匠・商標)調査の結果(実施結果を添付)
- ⑦代理人等からの経費見積書

別紙にてご提出下さい。
いずれも写しで結構です。

【記入例】 青字部分

(様式第3号)

経費に関する資金計画書

1. 支出

(単位:円)

経費区分	全体事業費	補助対象経費 (消費税除く)	補助率	補助交付申請額
【国外経費】 中国商標局への出願手数料	300,654	300,654		
現地代理人費用				
送金手数料・郵送料	9,000	9,000		
【国内経費】 国内代理人費用	121,000	110,000		
	計 430,654	計 419,654	2/3以内	計 279,000

国内経費は消費税を除きその2/3が補助金額となります。補助金計算時千円未満は切り捨てます。

補助金の上限:特許出願について100万円以下かつ補助対象経費の2/3以内、意匠・商標出願について30万円以下かつ補助対象経費の2/3以内。

2. 収入

(単位:円)

区分	金額	資金の調達先等
自己資金	151,654	
借入金		
補助金	279,000	沖縄県
その他		
計	430,654	

※支出と収入が合致するよう、記入をお願いします

以上